



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月9日

上場会社名 サンケイ化学株式会社 上場取引所 福
 コード番号 4995 URL <https://www.sankei-chem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長 (氏名) 福谷 理 TEL 099-268-7588
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績（2025年12月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	1,916	42.2	147	689.0	166	523.4	118	517.4
2025年11月期第1四半期	1,347	10.0	18	—	26	1.0	19	8.7

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 170百万円 (900.3%) 2025年11月期第1四半期 17百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	132.62	—
2025年11月期第1四半期	21.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年11月期第1四半期	8,386	3,556	40.6	3,802.76
2025年11月期	7,916	3,413	41.2	3,641.33

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 3,407百万円 2025年11月期 3,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,890	4.4	338	△24.1	368	△21.7	262	△9.2	293.22
通期	6,608	2.5	182	0.7	286	1.7	226	24.6	252.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期 1 Q	1,019,700株	2025年11月期	1,019,700株
② 期末自己株式数	2026年11月期 1 Q	123,604株	2025年11月期	123,538株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年11月期 1 Q	896,118株	2025年11月期 1 Q	896,385株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資が堅調に推移したことに加え家計を取り巻く所得環境の改善を背景として個人消費が回復したことで緩やかな回復基調で推移しました。今後については、2月末に始まった米国・イスラエルとイランの武力紛争に伴う原油価格の上昇が世界経済に深刻な影響を及ぼし始めております。我が国にとっても景気を大きく下振れさせる懸念材料となっており先行きに対する不透明感がますます強まっております。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、2025年の農林水産物の輸出金額が過去最高を更新し2026年に入ってから前年同期を上回り順調に推移しておりますが、基幹的農業従事者数や農業経営体、耕地及び作付面積の減少は続いており、国内農業基盤の改善はまだ実現しておりません。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」、園芸用殺虫剤「サンケイ コテツベイト」および有機栽培農産物生産に使用できる「サンクリスタル乳剤」「ダブルシューターSE」「クリーンワイドフロアブル」「園芸ボルドー」などの食用作物用独自開発品ならびに環境と樹木への負荷を軽減した樹幹注入剤「ウッドスター」などの緑化用独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,916百万円（前年同期比568百万円、42.2%増）となりました。損益面では、営業利益は147百万円（前年同期比128百万円、689.0%増）、経常利益は166百万円（前年同期比139百万円、523.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（前年同期比99百万円、517.4%増）となりました。

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸用が増加し売上高は1,039百万円（前年同期比318百万円、44.2%増）、殺菌剤は園芸用が増加し売上高は191百万円（前年同期比36百万円、23.6%増）、殺虫殺菌剤は水稲用が増加し売上高は197百万円（前年同期比122百万円、162.3%増）、除草剤は水稲用が増加し売上高は216百万円（前年同期比118百万円、121.3%増）、その他は園芸用が減少し売上高は110百万円（前年同期比19百万円、15.1%減）、農薬以外は減少し売上高は161百万円（前年同期比7百万円、4.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,386百万円で、前連結会計年度末に比べ469百万円の増加となりました。これは主に電子記録債権の増加が現金及び預金の減少を上回ったことによるものであります。

負債は4,830百万円で、前連結会計年度末に比べ327百万円の増加となりました。これは主に買掛金及び長期借入金金の増加によるものであります。

純資産は3,556百万円で、前連結会計年度末に比べ142百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績は、2025年11月期の決算発表時（2026年1月14日）の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,336	1,694,863
受取手形及び売掛金	1,141,501	1,278,748
電子記録債権	691,049	1,204,860
商品及び製品	973,714	983,698
仕掛品	48,415	56,073
原材料及び貯蔵品	427,443	516,716
その他	110,552	46,280
貸倒引当金	△1,421	△600
流動資産合計	5,360,591	5,780,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	410,623	404,296
機械装置及び運搬具(純額)	263,560	251,615
土地	436,790	436,790
リース資産(純額)	60,162	57,115
その他(純額)	42,203	43,840
有形固定資産合計	1,213,339	1,193,658
無形固定資産		
ソフトウェア	4,916	4,666
その他	247	245
無形固定資産合計	5,163	4,912
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130,670	1,219,877
繰延税金資産	111,622	91,493
その他	107,214	107,456
貸倒引当金	△11,818	△11,818
投資その他の資産合計	1,337,688	1,407,009
固定資産合計	2,556,192	2,605,580
資産合計	7,916,784	8,386,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	982,434	1,331,215
1年内返済予定の長期借入金	595,050	605,148
リース債務	22,683	22,362
未払法人税等	21,957	55,057
賞与引当金	18,922	49,378
返金負債	168,075	219,843
未払賞与	109,087	—
その他	510,751	309,090
流動負債合計	2,428,961	2,592,096
固定負債		
長期借入金	1,338,741	1,505,590
リース債務	43,488	40,459
退職給付に係る負債	341,198	336,682
役員退職慰労引当金	105,400	107,700
訴訟損失引当金	4,800	4,800
長期預り保証金	240,226	242,784
固定負債合計	2,073,853	2,238,016
負債合計	4,502,814	4,830,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,957	296,957
利益剰余金	2,269,503	2,361,470
自己株式	△142,000	△142,109
株主資本合計	3,088,960	3,180,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,261	226,825
その他の包括利益累計額合計	174,261	226,825
非支配株主持分	150,746	148,463
純資産合計	3,413,969	3,556,108
負債純資産合計	7,916,784	8,386,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,347,441	1,916,059
売上原価	1,000,780	1,439,160
売上総利益	346,660	476,899
販売費及び一般管理費	328,010	329,753
営業利益	18,649	147,146
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,307	5,865
受取賃貸料	804	816
倉庫保管料	2,082	925
持分法による投資利益	601	14,046
その他	2,427	3,560
営業外収益合計	13,223	25,213
営業外費用		
支払利息	4,955	5,686
貸倒引当金繰入額	279	—
その他	—	601
営業外費用合計	5,235	6,287
経常利益	26,638	166,072
特別損失		
固定資産除却損	0	137
特別損失合計	0	137
税金等調整前四半期純利益	26,638	165,934
法人税等	9,133	48,758
法人税等合計	9,133	48,758
四半期純利益	17,504	117,176
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,744	△1,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,249	118,852

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	17,504	117,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,195	45,706
持分法適用会社に対する持分相当額	4,767	7,918
その他の包括利益合計	△428	53,625
四半期包括利益	17,075	170,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,630	171,415
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,554	△613

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	29,971千円	36,556千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月8日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人

かごしま会計プロフェッション

鹿児島県鹿児島市

指定社員 公認会計士 本田 親文
業務執行社員指定社員 公認会計士 森 毅憲
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサンケイ化学株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象に含まれていません。